

注意欠如多動症にかかわる原因帰属研究の動向

吉田, ゆり
九州大学大学院人間環境学府

田中, 真理
九州大学基幹教育院

<https://hdl.handle.net/2324/7409200>

出版情報 : 九州大学心理学研究. 27, pp.1-11, 2026-03-05. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



注意欠如多動症にかかわる原因帰属研究の動向

吉田 ゆり 九州大学大学院人間環境学府

田中 真理 九州大学 基幹教育院

A Review of Research Trends in Causal Attribution Regarding Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder (ADHD)

Yuri Yoshida (*Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University*)

Mari Tanaka (*Faculty of Arts and Science, Kyushu University*)

This study analyzes the current trends in attribution studies related to attention deficit/hyperactivity disorder (ADHD). We analyzed 12 papers obtained from database searches that cover the period from 2014 to 2024. These studies address the three research challenges identified by Tanaka (2013): examining developmental changes, parental attribution of causes and secondary disorders, and methods for clarifying the attribution of causes. The research trends were analyzed by categorizing them into three types: studies on cause attribution by children/individuals with ADHD, parental cause attribution, and other cause attribution. First, no conclusive findings were reached regarding the examination of developmental changes. However, children with ADHD exhibit non-attributive and internal attributions from childhood until adolescence, and stigma perception is associated with internal attributions. To date, no studies on adults have been conducted. Regarding the parental attribution and secondary disorders, negative attributions by both mothers and fathers influenced parenting attitudes, indicating a close relationship between parental attribution and secondary disorders. As for the methods for clarifying attribution, while there was a lack of longitudinal studies and case examinations, improvements in vignette design were observed. Other studies have focused on the individuals in children's environments. These results indicate that the manner of explanation in understanding and awareness efforts influences how the behavior of children with ADHD is attributed and affects attitude formation. This finding highlights the need for a psychosocial approach aligned with social models to prevent stigma.

Key Words: ADHD, causal attribution, secondary disabilities, stigma

I 問題と目的

注意欠如多動症 (Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder: 以下 ADHD) は、神経発達症の一つである。代表的な診断基準である DSM-5-TR (APA, 2022) においては、不注意及び多動性・衝動性の2つの症状群により特徴づけられる。診断は、これらの症状が6か月以上持続し、家庭、学校、職場など複数の環境において社会的、学業的、または職業的機能に著しい支障をきたしている場合とされ、症状は小児期に発症し、思春期から成人期にかけて持続することが多く、学業不振や対人関係の困難、情緒的問題など、多方面にわたる影響を及ぼすとされている。有病率は国際的に5~7%と報告されており (Polanczyk et al., 2007)、我が国においても医学や学校教育の現場で高い関心が寄せられている。

ADHD は、他の精神障害や神経発達症と併存することが多いことが報告されており (併存症)、また、適切な支援がなされない場合には二次的な心理・社会的問題 (以下、二次障害) が生じる可能性が高いとされている (山下, 2022)。二次障害とは、ADHD の中核症状その

ものによって生じるものではなく、失敗体験や否定的評価の積み重ねなどにより、二次的に引き起こされる心理的・社会的困難を指す (高山, 2007)。具体的には、自己肯定感の低下や劣等感、抑うつ・不安症状、引きこもり、不登校、非行・逸脱行動、さらには親子関係や教師との関係悪化などが指摘されている (例えば Barkley, 2005; Brown, 2005; 高山, 2007)。二次障害の背景には、診断の遅れや不適切な支援の継続が挙げられており、予防には ADHD の早期発見と適切な支援の継続が重要であるとされる (例えば Brown, 2005; 斎藤ら, 2023)。

ADHD の二次障害を予防する観点の一つに、「なぜそうなったのか」という自己認識である原因帰属が挙げられる (田中, 2013)。原因帰属 (causal attribution) とは、個人が特定の出来事や行動の原因をどのように認識し、それを何に帰属させるかという心理的過程を指す (Weiner, 1985)。Weiner は、原因帰属の次元を統制可能性 (自分で制御可能か)、帰属の位置 (原因を自分に求めるか他者や環境に求めるか)、帰属の安定性 (その原因が時間を超えて持続するかどうか)、帰属の領域 (特定の場面に限定されるか、全体に及ぶか) の4つで定義し、成

功・肯定的状況や失敗・否定的状況の原因をどう解釈するかによって、その後の行動が方向づけられるとした。この次元の組み合わせが、行動の持続や感情反応に大きな影響を及ぼすと考えられ、失敗体験が自己効力感や成功への期待に影響を与え、二次障害の発現に関係することが示唆されてきた。

田中（2013）は、1975年から2008年までの33年間にわたるADHDの原因帰属に関する研究15編を対象に、その研究動向を3つに要約した。第一に、ADHD児者本人の原因帰属の特徴である。児童期にあるADHD児は、成功・肯定的状況であるか失敗・否定的状況であるかにかかわらず非統制性・外在性で帰属する傾向がある（Milich & Okazaki, 1991；Milich, 1994；Hoza et al., 2001；Niederhofer, 2008）。一方、成人期にあるADHD者では非統制性で内在性・安定性・全体性の組み合わせである負の抑うつ的帰属スタイルを示す（Rucklidge, 1997；Rucklidge et al., 2007）。第二に、薬物療法の有無による比較である。薬物療法により行動変容がみられたとしても自己評価が下がる可能性があり（Ohan & Johnston, 1999）、薬物療法を受けることをどのように原因帰属するかを支援することが重要である。第三には、併存症状有無間比較である。LD併存の影響が検討された研究でも明確な結果は得られていないことから、ADHDに特徴的な原因帰属スタイルがあるとは言い切れない（Tabassam & Grainger, 2002；Shmuskys & Gobbo, 2007）。またADHDの原因帰属に関する3つの課題が指摘された。課題の第一は、『発達による変容の検討』である。帰属の位置について児童期は外在性だが成人期では内在性および負の抑うつ的帰属スタイルが示され、発達の变化の存在が指摘されるが実証されていない。第二の課題は、『親の原因帰属と二次障害』である。ADHDの子どもを持つ親の、子どもの行動の原因帰属に焦点を当てた研究は比較的多いが、二次障害にどのように影響するかを検討した研究は確認されていないとし、親の否定的帰属の形成を防ぐことが二次障害を予防する可能性があるにもかかわらず、その観点からの知見は乏しいとした。第三の課題は、『原因帰属を明らかにする方法』である。原因帰属研究はビネット調査が主流であるが、ビネットの多くが架空事例の提示であるため、ADHD児者が他人事として捉え当事者性に欠けるのではないかとし、自己関与的に捉えることができる研究方法の開発が課題であるとした。

上記の3つの課題は、ADHD者の原因帰属の理解が心理的支援において重要であることを示唆し、その後の研究の動向が注目される。『発達による変容の検討』に関しては、児童期とそれ以降成人期に至るまでの各発達期のADHD児者の原因帰属特性を明らかにするのみならず、発達期間比較や変容に関する研究の分析が期待さ

れる。『親の原因帰属と二次障害』については、ADHD児者本人の原因帰属の研究動向のみを扱った田中（2013）から拡充して、親と親子関係に関する原因帰属にも焦点を当てた研究の分析が必要である。また、これらの研究が、ADHD児者が原因帰属をより自己関与的にとらえることができる『原因帰属を明らかにする方法』で行われたか併せて整理することが重要であろう。さらには、近年の研究から新しい知見が得られ、課題が生じたかに関しても、研究の進展が注目されるところである。

本研究では、近年のADHDの原因帰属研究に関する新しい課題や動向を明らかにする。まず、ADHD児者の原因帰属、親の原因帰属とその他の研究を分析し、この結果を用いて田中（2013）が示した『発達による変容の検討』『親の原因帰属と二次障害』『原因帰属を明らかにする方法』の3つの課題に対するその後の研究成果が得られたかを考察しつつ、その他の新しい研究知見が得られたかも合わせて検討を行う。これらによって、今後のADHD児者支援に与える臨床的な視座を得ることを目的とする。

II. 方法

1. 文献検索と採用基準

ADHD児者に関する原因帰属研究の最新動向を明らかにするため、Reddyら（2018）によるシステマティック・レビューの手法を援用し、以下の1)～3)の手続きを踏んだ。論文の抽出期間は、2014年から2024年までの11年間とした。

1) データベース検索：①ADHDと②原因帰属の組み合わせで文献検索を繰り返し行った。キーワードは、①は“Attention Deficit Hyperactivity Disorder”“ADHD”“注意欠如多動症”“注意欠如/多動障害”、②は“Causal attribution”“Attributional Style”“原因帰属”“帰属スタイル”を用いた。使用した文献データベースは、PsycINFO、PubMed、CiNii Articles、医中誌Web、国立国会図書館サーチ（NDLサーチ）、メディカルオンラインの6つとした。

2) 和文誌の追加検索：ADHDを対象にした研究論文が掲載されている主要な学会誌である『特殊教育研究』『LD研究』『小児の精神と神経』『児童青年精神医学とその近接領域』『教育心理学研究』『発達心理学研究』『発達障害研究』の各号の目次を検索し、該当する文献を抽出した。また、原因帰属を心理学の立場から扱う論文が掲載されている主要学会誌として、『心理学研究』『心理学評論』の各号の目次を検索した。

3) その他：1)・2)に該当した論文のReferenceを参照し、文献が網羅されるようにした。特に、発達障害また

は神経発達症と、ADHD児者が対象に含まれる論文、原因帰属や自己効力感、動機付けなど近接するテーマを主題とし原因帰属がキーワードに含まれる論文がないかを確認した。

上記の検索手続きを行い、得られた28編の全文を精査し、ADHDに関する独立した結果と考察がなされていないもの、実践者向けの教育雑誌や学術大会の抄録及び学位論文を除外した結果、13編（欧文12編、和文1編）が抽出され、レビュー論文1本を除き、分析対象として12編を採用した。

2. 分析の方針

抽出した12編の全文を繰り返し精読し、研究の主題と研究の方法の観点から整理した。研究の主題では、『発達による変容の検討』『親の原因帰属と二次障害』を明らかにするために研究対象として誰の原因帰属を扱っているか、ADHD児者・親・その他の3つで分類した。その上で、『原因帰属を明らかにする研究方法』を明らかにするために研究の方法を以下の6つの視点から整理した。すなわち、発達期（ADHD児者はどの発達期に属しているか、幼児期・児童期・青年期・成人期の4つで分類）、時間軸（横断研究・縦断研究）、研究の群構成（比較研究（定型発達・ADHD群・異年齢等）か、単一群か）、サンプルサイズ（対象者の人数など）、データ収集の方法（「実験」「質問紙調査」「事例」「インタビュー調査」「混合研究法」「介入研究」「プログラム評価」の7つで分類）、原因帰属の評価、である。

ADHD児者本人の原因帰属を主題とした研究においては、論文ごとに原因帰属に関する「帰属の対象領域（学習・行動・社会性・全般）」と、「対象とする帰属の次元」について成功・肯定的状況、失敗・否定的状況のそれぞれの「帰属の方向（内在性・外在性）」「帰属因（努力・能力/運・難度）」「帰属の安定性（安定性・非安定性）」「帰属の領域（全体性・特殊性）を整理した。

Ⅲ．結果

抽出した12編を研究の主題に沿って「ADHD児者の原因帰属」「ADHDの子どもを持つ親の原因帰属」及び「その他」で分類し、研究の方法とともに分析した。「その他」の研究は、一般市民、保育者、教員を研究対象としており、ADHD児者を取り巻く周囲の人物を対象としたものであると考えられたため、「ADHD児者の周囲の人物の原因帰属」と命名した。結果をTable 1に示す。

1. ADHD児者の原因帰属

ADHD児者を対象とした研究は4編であり、児童期2編、青年期1編、成人期1編であった。いずれも横断研

究であり、定型発達との比較研究が行われ質問紙と架空場面を用いたビネット調査の混合研究法であった。

児童期のADHDを対象とした研究は2編であった。Colalilloら（2014）は、ADHD児が自分の行動が親の原因帰属にどのように影響し親子関係に作用するのかを主題とし、親子の相互作用を描いた独自のビネット調査であるCAMが用いられた。採用された帰属の位置と帰属因は外在性（親のせいである：親の努力、親の能力、課題の難度）、内在性（自分のせいである）であり、定型発達児と比較された。結果から親の努力や能力、課題の難度は両群に差がないが、ADHD児は親子間に起こる成功・肯定的状況及び失敗・否定的状況はすべて自分の責任であると内在性で帰属するとした。さらに親にとって望ましい行動をとりたいという動機は両群に存在するが、親にとって望ましくない行動の原因をより内在化するのにはADHD児であることも指摘した。これらの結果はADHD児が自己の行動を内在性で帰属すること、親の望ましさに沿いたいのに沿っていないことが親子関係の質や親の対応にも影響を及ぼすことから、将来的な二次障害ともなる可能性があることを示唆した。考察では、ADHD児の内在的な帰属は、自己中心的な解釈傾向と他者視点取得の難しさや共感性、内省の発達の遅れに起因するとされた。

Haasら（2015）は、ADHD児を行動問題（反抗挑戦症、行為障害の併存）の有無で群分けし、架空場面を用いた既存のビネット調査であるPASQを用いて原因帰属を自己有能感との関連で検討した。行動問題のあるADHD児は自己評価が低く自分の失敗・否定的状況を内在性で帰属する反面、「自分は問題を解決できる」という自己有能感が高かった。また、自身の行動を統制できないために保護者や教師から否定的に評価されると認識しつつ、心理的苦痛は見られず自分の行動を変えたいという内発的動機付けが乏しいことを見出し、発達の未熟さや内省力の弱さに起因するものとして考察を加えている。

Varma & Wiener（2020）では、青年期のADHD者と定型発達者を対象に原因帰属とスティグマとの関連が検討されオリジナルのビネット「Alex」が用いられた。これは「Alex青年」が社会的困難や危険の状況、学修困難などに出会う場面を写真で構成され、年齢が近く現実的な場面の提示により、より自己関与を高める工夫がなされていた。結果としてADHD者は、自身の学習困難や反抗的行動の問題を強く認知し、内在性・全体性・安定性で帰属し負の抑うつ帰属スタイルを示した。また自分の行動が他者のスティグマとなると認知し、最も問題のある行動は努力によって克服できる問題ではないと認識したと報告した。考察としては、自分の行動が引き起こす問題の重篤度を正確に評価できる能力が未熟であるとしている。

Table 1
抽出された論文の概要

| No | 著者 | 発表年 | 研究の主題 | | | 研究の方法 | | | | |
|----|--------------------------------|------|---------------------------|---|-----|---------|-----|---------------|--------------------------------------|---|
| | | | 研究対象 | 研究の主題 | 発達期 | 時間軸 | 群構成 | データ収集の方法 | 原因帰属の評価 | サンプルサイズ |
| 1 | Colalillo・Williamson・Johnston | 2014 | ADHD 児 | ADHD 児は自分の行動をどう帰属するか、それが親子関係にどう作用すると考えるかを検討 | 児童期 | 横断 | 比較 | 混合(質問紙・面接) | CAM (ビネット: 架空場面の短い文章) | 男児(平均9.75歳)66人 ・実験群: ADHD 男児28人 ・統制群: ADHD のない男児38人 |
| 2 | Haas・Waschbusch・King・Walsh | 2015 | ADHD 児本人の自己の行動の原因帰属 | ADHD 児の行動問題の有無による原因帰属と有能感の関係について検討 | 児童期 | 横断 | 比較 | 混合(質問紙・面接) | PASQ (ビネット: 架空場面・短い文章) | 小学生72人 ・定型発達児17人 ・行動問題のないADHD 児40人 ・行動問題のあるADHD 児15人 |
| 3 | Varma・Wiener | 2020 | ADHD 青年 | ADHD 児にみられる社会的困難を自身はどう原因帰属するか、その行動がステイグマとなっているか | 青年期 | 横断 | 比較 | 混合(質問紙・面接) | ・AAQ (ビネット: 短文) ・「ALEX」(ビネット: 写真) | 青年74人 ・ADHD のある青年40人 ・ADHD のない青年34人 |
| 4 | Park・Johnston | 2019 | 子どもの行動への原因帰属 ADHD 成人 | ADHD 傾向のある親が子どもの行動をどう原因帰属するかを検討 | 成人期 | 横断 | 比較 | 質問紙(オンライン調査) | PAQ (ビネット: 架空場面・短い文章) | 成人79人 ・6-12歳の子どもを持つ、ADHD 傾向のある母親 |
| 5 | Huang・Li・Cheng・Lin, Yang・Huang | 2014 | 母親 | ADHD 児を持つ母親の原因帰属スタイルを子どもの破壊的行動との関連において明らかにする | 児童期 | 横断 | 比較 | 質問紙 | SAQ (ビネット: 架空場面・短い文章) | 7-12歳の子どもを持つ母親129人 ・ADHD 児を持つ母親65人 ・定型発達児を持つ母親64人 |
| 6 | Beaulieu・Normandeau・Robaey | 2014 | 母親 | ペアレントトレーニングにおけるADHD 児の親の原因帰属と自己効力感の変容及び介入後の子育て実践の予測因子としての社会的認知を検討 | 児童期 | 横断 | 比較 | 介入 | 親の自己効力感を測定する尺度に原因帰属の項目を含む | 児童期の親141人 ・ADHD 児を持つ親107人 ・ADHD 児を持たない親34人 |
| 7 | Williamson・Johnston | 2015 | 子どもの行動に関する親の原因帰属 父親と母親 | 親がADHD 児の行動をどのように原因帰属し、今後の行動を統制できると考えるかにおける父親と母親の帰属の違いを検討 | 児童期 | 縦断(7カ月) | 比較 | 混合(質問紙・面接) | WAQ (ビネット: 架空場面・短い文章) | 7-12歳の子どもを持つ両親64組 ・ADHD 児を持つ両親群26組 ・ADHD 児を持たない両親群38組 |
| 8 | Markel・Wiener | 2014 | ADHD 青年とその保護者 | ADHD のある青年と保護者の間の葛藤の生起と解決方法に青年と保護者の原因帰属がどのように影響するかを検討 | 青年期 | 横断 | 比較 | 混合(質問紙・面接・観察) | AQ (ビネット: 架空場面・短い文章) | 13-17歳の子どもを持つ51家族 ・ADHD 青年をもつ家族29組(本人・父親・母親) ・ADHD 青年を持たない家族22組(本人・父親・母親22家族) |

| No. | 著者 | 発表年 | 研究の主題 | | | 研究の方法 | | | | |
|-----|---------------------------------------|------|-----------------------------------|---|-----|-------|-----|----------|---|---|
| | | | 研究対象 | 研究の主題 | 発達期 | 時間軸 | 群構成 | データ収集の方法 | 原因帰属の評価 | サンプルサイズ |
| 9 | Lebowitz・Matthew・Rosenthal・Woo-kyoung | 2014 | 一般市民 | ADHD 児に対するステイグマ形成に対する生物学のおよび心理社会的説明の影響 ADHD を器質性と理解することで拒絶感が軽減される可能性を検討 | 成人期 | 横断 | 単一 | 質問紙 | ピネット：一般市民、教師 ADHD 児の（ADHD 児を持つ父 架空場面・親・母親を含む） 短い文章 | 200～300人 |
| 10 | Mikami・Smit・Johnston | 2019 | ADHD 児の行動に関する周囲の原因帰属 教員養成課程の学生 | ADHD に特徴的な社会的行動に対する教室管理介入の効果を検証。教師の ADHD 児の行動への原因帰属及びその帰属が指導及び自分の経験にどのように影響するのか | 児童期 | 横断 | 比較 | プログラム評価 | WAQ (ピネット：架空場面・短い文章)を改変した行動評価質問紙 | 教員養成課程の学生 32人 |
| 11 | 濱田 | 2019 | 保育者 | 保育者が ADHD 児の行動をどのように原因帰属するか | 幼児期 | 横断 | 単一 | 質問紙 | ピネット：ADHD 児の架空事例・文章 | 幼稚園・保育所に勤務する保育者 202人 |
| 12 | Na・Mikami | 2018 | 周囲の子どもの原因帰属 | これまでに持っている ADHD 行動に対する認識と、ADHD を有する同級生に対する社会測定評価との関連性を分析し、周囲の子どもたちは ADHD 児の行動をどのように帰属するか、関わりした後どのように変化するか | 児童期 | 横断 | 比較 | 介入 | ピネット：6・8-9・8の初対面 ADHD 児の 架空事例・文章 | 6・8-9・8の初対面の児童 137人 ・定型発達児 113人 ・ADHD 児 24人 |

上記3編の研究から、児童期・青年期ともに、行動問題や困難を認知すると非統制性・内在性で帰属することが示された。田中（2013）では児童期は失敗・否定的状況において非統制性・外在性を示すとされ、非統制性は一致するが、帰属の位置において異なる結果となった。

成人期に母親となった ADHD 者の原因帰属を問う研究1編（Park & Johnston, 2019）では ADHD 当事者である母親が、自分の子どもの行動への原因帰属と養育に及ぼす影響が検討された。ADHD 症状が強い母親は、成功・肯定的状況は非統制性・外在性・非安定性・変動性で認識する一方、子どもの失敗・否定的状況を子ども自身の障害や意図によるものと認識し、非統制性・内在性・安定性・全体性で捉えたことから、成人期の ADHD 者が身近な他者理解においても抑うつ帰属スタイルを持つことが示された。さらに、ADHD 者が母親になった場合、ADHD 特有の感情調節症状が養育を困難にし、子どもへの肯定的働きかけが減少し叱責が増加すること

が示された。この傾向について ADHD のある母親への支援には、感情調節困難の改善を含むペアレント・トレーニングが有効であると考察された。以上より ADHD 児者の原因帰属の研究動向からは、自己の行動に関しては児童期から内在性がみられ、成人期にも内在性が存在する可能性が示された。さらに自身の行動問題や困難が周囲のステイグマとなることを認知することとの関連が示唆された。

2. ADHD の子どもを持つ親の原因帰属

ADHD のある子どもを持つ親の原因帰属に関する研究は4編であり、母親対象2編、両親対象1編、親と青年 ADHD の親子1編があり、親の原因帰属が育児行動や子どもの行動発達に与える影響について検討された。ADHD の子どもの発達は児童期3編、青年期1編であり、定型発達との比較研究が行われ、ピネットを用いた質問紙調査と面接の混合研究法が3編、介入研究1編

であった。

母親を対象とした研究 (Huang et al., 2014) では、質問紙法を用いて母親の帰属が特有のパターンを示すことを見出した。定型発達児を持つ母親は、子どもの成功・肯定的状況を統制性・内在性で帰属し、失敗・否定的状況は外在性・変動性・特殊性を示す一方で、行動問題、特に破壊的行動を示す ADHD の母親は、子どもの障害特性に基づく成功・肯定的状況は非統制性・外在性・変動性・特殊性で帰属し、失敗・否定的状況を統制性・内在性・安定性で帰属する傾向があることを見出した。すなわち、母親は行動問題を「子どもが自身で統制できるにも関わらず、子どものせいで引き起こされる」ととらえており、母親の子どもに対する期待の低さや、行動改善に対する希望の持ちにくさにつながる可能性がある。

Beaulieu ら (2014) では、行動療法に基づく母親へのペアレント・トレーニングによる介入研究を行い、その効果と原因帰属の関連を検討した。結果から、母親は子どもの成功・肯定的状況は「今回は運がよかった」など外在性・非安定性で帰属し、失敗・否定的状況は「いつも子どもの障害が原因である」など内在性・安定性と帰属する傾向が強かった。さらに母親が「自身の養育行動にも原因がある」と外在性で帰属する場合には、育児行動への改善意欲がみられやすく、具体的な技法の導入や効果の持続が得られやすいが「今回は教師の関わり方が原因だ」などと帰属する場合には改善意欲が乏しい傾向が確認された。これらの結果から、ペアレント・トレーニングを効果的に取り入れるために、事前に親の原因帰属を把握した支援を行うことが重要であることが示された。

上記2編の、母親を対象とした研究は、母親は ADHD 児の失敗・否定的状況である行動問題を内在性・安定性で帰属し、ADHD 児に対する親の養育態度や介入効果に大きな影響を与えることが共通して示された。

両親を対象とした研究 (Williamson & Johnston, 2015) では、ADHD 児の行動問題に対する父親と母親の原因帰属の違いに焦点化し、子どもの行動問題にどのような影響を及ぼすかを縦断的に検討した。父親は、子どもの行動を「統制可能である」とみなしつつ否定的に評価する傾向があり、7か月後には父親の否定的帰属のみが ADHD 児の行動問題を予測した。この結果から、父親の罰的・敵対的な対応を引き起こし、それが子どもの反抗的態度を強化し、さらなる問題行動へとつながると考察した。さらに、母親と父親の原因帰属の違いを、子どもとの関わり方の文脈に即して解釈した。母親の原因帰属は、日常的なタスク等を通じた子どもとのやりとりに基づくもので、子どもの行動問題の影響をより強く受けるが、父親の帰属は、遊びやスポーツといった非日常的な相互作用に基づいていると考察した。こうした関与場面

の違いが、原因帰属の差異を生じさせているとすれば、支援の際には両親の役割や育児関与の質的差異を考慮する必要がある、特に父親の原因帰属のありようへの介入が極めて重要であることが示唆される。

青年期 ADHD における親子間の葛藤と原因帰属の関連を扱った研究 (Markel & Wiener, 2014) では「この葛藤はあなたの子どもの性格や障害によるものだと思いますか？」(内在性)「この葛藤は家庭環境によるものだと思いますか？」(外在性)などの質問で構成されたピネットが使われた。結果から ADHD 群の親子は、定型発達群の親子よりも多くの葛藤を抱えていた。ADHD 群の母親と子は葛藤を外在性で帰属した。ADHD 群の父親は葛藤の多くを内在性でとらえ、特に内在性・安定性・全体性で帰属した場合に強い葛藤を報告した。母親や本人が葛藤の原因を外在性と捉える傾向は、責任の個人化を避け、親子関係の維持を図る適応的な認知とみなすことができる。一方で、父親が示す内在性・安定性・全体性はより強い葛藤を引き起こし、より父親への認知の再構成が必要であることが示唆された。

3. ADHD 児者の周囲の人物の原因帰属

ADHD 児者の周囲の人物の原因帰属に関する研究は4編が該当した。周囲とは一般市民、支援者(教員養成課程の学生、保育者)、子どもで、すべて架空場面によるピネット調査が採用された。

一般市民の原因帰属 (Lebowitz et al., 2014) では、ADHD 児者の行動問題の原因に関する説明の違いが、一般市民のスティグマや支援態度、治療可能性の認識にどのように影響するかを調査した。オンラインで募集した一般市民に、ADHD の代表的な症状を描写した架空場面のピネットを示し、その行動の原因が遺伝的要因や脳の構造に起因する生物学的要因、または家庭環境や育児方法に起因する心理社会的要因のいずれかで説明し、参加者が ADHD 児に対して感じる社会的距離と、ADHD 児の治療可能性に関する参加者の信念について合わせて質問した。結果から生物学的説明は、治療可能性に対する疑念を増加させる一方で社会的距離を減少させる結果をもたらしたが、行動改善への治療が困難であるという認識を強化するダブルエッジソード効果を持つことが示された。心理社会的説明を受けた参加者は、治療可能性を示す一方で行動の原因を養育や家庭に帰属させ、子どもや親に対する非難が増加しスティグマ化する傾向がみられた。よって ADHD の症状についてどのような説明をするか、すなわちどう帰属させたかが人々の態度形成に大きく影響し、生物学的説明がスティグマの軽減に有用であることが示された。

教員養成課程の学生が ADHD 児の行動をどのように帰属するかに関する研究 (Mikami et al., 2019) では、ADHD 児

の行動に関する架空場面のビネット調査を採用し、原因帰属と、子どもとの関係構築や行動管理技術の導入・満足感に影響を与えるか、教師の態度として子どもの社会的ネットワークへの気付きを2週間のサマープログラムの実習環境で検証し、プレポスト評価で測定、行動管理プログラムの有効性を検討した。結果として子どもの行動を、統制性、障害特性であり子どものせいではないと外在性で帰属する教師は子どもとの関係をより肯定的にとらえており、行動は一時的なものと非安定性で帰属するほど行動管理プログラムへの満足度が高く、子どもの社会的ネットワークにより敏感になったと感じ、教師にも子どもにも良好な実習経験をもたらしたと報告した。原因帰属のありようは教師と子どもの関係性に直結し、教師がADHDの行動問題は障害に由来するものであり、その障害は非統制性で、外在性・非安定性・特殊性と捉える傾向が強いほど、子どもは教師からの信頼感や安心感を得やすくなり教師と子どもとの良好な関係性が築かれ、教師の柔軟で積極的である行動管理姿勢と関連していた。一方で、障害を統制性・内在性であるとみなし、安定性・全体性とみなす教員は、ADHD児に対して否定的で固定的な見方をもちやすく、支援動機が下がることが示された。考察として教員養成に対する示唆として、行動問題に対する原因帰属の再構築化が重要であるとした。

保育者を対象とした研究(濱田, 2019)では、保育者が子どものADHD行動を親の養育要因(外在性)、生まれつきの特性(内在性)のいずれかで帰属するかと、保育者自身が選択する保育における対応を、架空事例のビネットを用いて調査された。結果から、子どもの行動を内在性で帰属した保育者はポジティブな関与を選びやすい傾向が見られた。一方、外在性で帰属した場合には、対応が厳格で社会的望ましさに沿うものになりやすかった。また保育経験が短い保育者が外在性・安定性で帰属する場合には親のしつけや生活習慣の問題が関連あると考え、内在性・安定性で帰属する場合には子どもの性格や努力が足りないとする傾向があった。10年以上の保育者や障害児保育の経験が長い保育者は、外在性ではあるが親の養育要因ではなく保育環境の在り方に帰属し、保育者の働きかけや環境を見直すことで変化が期待されるといった非安定性を選択した。保育者育成への示唆として、帰属の視点を含み研修内容の必要性が考察されている。

子どもを対象とした研究(Na & Mikami, 2018)では、ADHD児の行動に対する周囲の子どもたちの原因帰属が、同級生による好意や支援意欲、社会的受容の程度に与える直接的な影響が検討された。2週間のサマー・デイキャンプに参加した初対面の子どものうしろを対象にプレポスト調査で行われた。プレ調査では、子どもたちに

「ADHDの仮想クラスメイト」に関するビネット調査を行い、非統制性「その子の(ADHD)行動は本人のせいではなく、コントロール不可能である」と感じるか、好意傾向「その子をどれくらい好きと思うか」、援助意欲「その子をどれくらい助けたいと思うか」について確認した。キャンプ最終日のポスト調査では参加者に対して好意・嫌悪評価、友だちとしての指名数を測定した。結果から、プレ調査で高い支援意欲を示した子どもたちは、ADHD児に好意的評価をより多く与えていた。また、プレ調査でADHDの行動問題を統制性・内在性でとらえた子どもは、ADHD児に対しより多く「嫌い」と投票し評価点も低く否定的評価や排除を行いやすかった。非統制性で外在性ととらえた子どもは「好き」と投票し評価点も高く、好意的評価や支援意欲が高かった。よって、子ども同士においても原因帰属が他者評価と人間関係評価に直接影響を与えたことが示された。考察では、ADHD児が行動療法や薬物療法で改善しても、周囲の子どもの認識が変わらない限り社会的排除や拒絶が残る可能性があることを指摘された。

IV. 考察

結果をもとに田中(2013)が示した課題3点についてその後の研究動向をまとめ、新しい知見が得られたか考察する。さらに、今回の分析によるADHDの周囲の人物を対象とした原因帰属研究からの視点を加えて検討する。これら4点の考察から得られた臨床的な視座を提示する。

1. 『発達による変容の検討』の考察

児童期及び青年期のADHDの原因帰属について今回の分析では、失敗・否定的状況に対する非統制性・内在性が示された。一方、成人期ADHD者自身の行動に関する原因帰属を扱った研究はみられなかった。よって、発達による変容についての明確な研究の展開は確認されなかった。

しかしながら、田中(2013)の示した研究動向では児童期は非統制性で外在性の原因帰属を示すとされたが、今回の結果では非統制性・内在性が示されたことは、注目すべきである(Colalilloら, 2014; Haasら, 2015)。これは、ADHD児が自らの行動問題や危険な状況を知した際、それを『自分の障害のせいであり(内在性)、自分では統制できない(非統制性)もの』と捉える傾向があることを示している。さらに青年期では社会的に望ましくない行動であり他者のスティグマとなると考えていた(Varma & Wiener, 2020)。スティグマの認知は、罪悪感や無力感の形成につながるリスクとともに、治療動機や障害理解に影響を及ぼす(Ohan & Johnston, 1999)

ことから二次障害の発現を促すとともに、児童期・青年期からの支援が不十分となる可能性がある。

また、児童期・青年期を扱った3編すべてが、非統制性・内在性の原因帰属をADHD児の発達の未熟さや内省力の弱さに起因するものとして考察を加えている。これは個人モデルに基づく考え方である。この立場に立ち、児童期の原因帰属と社会的望ましさの理解や、他者からのスティグマの認知に関する研究を深め、本人に対しては帰属スタイルの偏りを修正し、より柔軟でバランスの取れた帰属を促す適切な認知的再構成への支援が重要であることは言うまでもない。その一方で、社会モデルに立ち、ADHD児の環境を調整する社会モデルの考え方による支援が必要な視点であることを、児童期の非統制性・内在性の原因帰属が示しているであろうと考えられる。社会モデルに立った、親をはじめとした周囲のスティグマの除去などの支援が望まれる。

さらに、発達による変容を明らかにするためには、成人期を対象とした研究の充実や、周囲のスティグマや養育態度、介入の有無などを変数とした児童期・青年期から成人期に至るまでの縦断的な視点を持った知見の蓄積が必要である。

2. 『親の原因帰属と二次障害』の考察

前項の通り児童期ADHDの原因帰属に関する研究でも、親をはじめとした周囲のスティグマの認知が二次障害と関連することは示されたが、ADHDの子どもを持つ親が子どもの行動問題をどのように原因帰属するか、養育態度への影響に焦点を当てた研究においても、その養育態度が二次障害につながる可能性が示唆された。

二次障害等を予防するための親への介入の効果は、母親の原因帰属によって媒介されることが示され、母親の原因帰属の認知的再構成を促す介入が必要であることが指摘された (Beaulieuら, 2014)。このような子どもの失敗・否定的状況に対する母親の原因帰属は自閉スペクトラム症 (以下ASD) でも同様の結果が示されており (Kil et al., 2021)、ADHD児の親に限った傾向であるとは言えないが、行動問題が課題になりやすいADHD児では重要な視点でもある。

一方、父親の原因帰属に焦点化した研究は新しい知見を提供した (Williamson & Johnston, 2015)。父親は母親よりも強い否定的な帰属スタイルを持つことが示され、父親の帰属スタイルが子どもの将来の行動問題に有意に影響するという知見は、支援の焦点が母親に偏りがちであった従来の支援モデルを再考する重要な契機となると言える。特に父親が、子どもが自身の行動を統制可能であると判断しつつ否定的に帰属することが、厳罰的対応や強化の連鎖モデルを通して子どもの二次障害である問題行動生起への悪循環を生むことが示されている。例え

ばPatterson (1982)の強化の連鎖 (coercive cycle) 養育モデルとも一致する知見であり、この結果からは子どもの否定的帰属に対する認知的再構成へのアプローチが求められる。したがって家族全体の帰属の違いを調整する働きかけにより、親子間の葛藤を緩和し、より安定した関係構築を支援する方向性が重要である。田中 (2011)は「親の帰属は子どもの行動の機能に意味を与える解釈的フィルターとなり、子どもに対する情動的行動的反応を導く」(p241)と指摘した。母親・父親双方の原因帰属がもたらす養育態度は、子どもの二次障害の機序に関わるものである。

3. 『原因帰属を明らかにする研究方法』の考察

研究の多くが横断研究であり、発達の時間軸を考慮した縦断研究や事例研究などはみられなかった。また、定型発達児との比較研究を採用していたことから、例えばASDとの比較研究は確認できず、ADHD児者に特有と言える原因帰属のありようは明らかになっていなかった。さらに、対象を問わず質問紙調査を中心とした混合研究法がほとんどであり、ビネット調査が最もよく使われる傾向は2013年以前と同様であった。ビネット調査は質問紙調査よりも社会的望ましさなどの影響を受けにくく、自己関与的な場面の設定として日常的・現実的な場面への反応を通じて参加者の帰属傾向を引き出すのに有効であると考えられる。よって社会的望ましさに強く反応するADHD児者においては、変わらずに適した調査方法であると言えるだろう。さらに架空事例にはシナリオや写真などが使われており、並行して観察や具体的なエピソードや面接を組み合わせることで、ADHD児者が、仮想事例に対して社会的望ましさで回答するリスクを回避し、自己関与に近接できる工夫が導入されていた (例えばVarma & Wiener, 2020)。しかし、ナラティブで個別的な理解にアプローチする研究はみられず、今後の課題である。

原因帰属の位置に関する考え方としては、障害そのものを内在性とする研究と、外在性とする研究の両方が見られ、一致していなかった。障害による失敗・否定的状況を本人の責任に帰すかどうか、原因帰属のさらなる理論化が必要である。

以上より、ADHD児の原因帰属研究は多くの課題を残したままであり、今後の発展が望まれる。

4. 『ADHDの周囲の人物の原因帰属のありかたへのアプローチ』

今回の結果から得られた新しい知見である『ADHDの周囲の人物の原因帰属のありかたへのアプローチ』は、従来の研究の主流であったADHD児者本人及び母

親に加えて、父親や親子関係、周囲（市民・支援者・子ども同士）にまで拡大した点である。特に周囲を対象とした研究はこれまで見当たらず、周囲の人々による原因帰属がADHD児者の社会的受容や支援態度に強く影響していることが示され、社会モデルにもつながる重要な視点であると言えよう。特に、一般市民においては（Lebowitzら、2014）、ADHDに関する理解・啓発が単なる情報提供にとどまらず、その行動の原因をどのように説明するのかを含めた情報発信が必要であることを示している。教員・保育者等支援者においても、原因帰属のありようが支援の姿勢や子どもとの関係構築に直結しており（濱田、2019；Na・Mikami、2018）、ADHDの機能障害に対する研修に支援者自身の原因帰属を省察し再構成するような研修等が重要であることが確認された。同様に子ども同士においても、社会的受容と排除行動への関連が明らかになった。障害の特性への理解啓発に加え、支援者自身の原因帰属を省察する研修などの機会を導入することが不可欠である。

V. まとめと今後の課題

本稿が示したADHD児者にかかわる原因帰属研究の動向から、今後の課題として、各発達段階におけるADHD児者の原因帰属のありようを解明することが求められる。本稿では、特にADHD児が親や周囲のステイグマを認知することが内在的な原因帰属と関連することが示されたことから、その発生機序の解明が必要である。ADHD児者本人へのアプローチ、すなわち個人モデルに立脚した原因帰属の認知的再構成を主題とした心理教育的支援の在り方とその実践に関する研究の展開が期待される。その上で、発達期にまたがる発達の変容の有無や様相、影響を与える要因などを、縦断的な研究手法や事例研究を用いて明らかにすることが今後の課題である。

また、親に関しては、母親及び父親の原因帰属が養育態度や治療動機に影響し、ADHD児者の二次障害と密接に関連することが明らかになったことから、親のステイグマ形成の様相を解明し、予防する観点からの原因帰属研究の深化を図るとともに、その知見を親への介入手法に活用し、帰属の認知的再構成を促すことが、二次障害の予防にもつながることが示唆されよう。

さらに、教師や保育者、子どものような周囲の人物から、一般市民までを対象とした原因帰属研究が進展したことは、非常に意義深い。社会に対するADHD児者の理解啓発において、ADHD児者が過度に内在的な帰属をすることのない、ステイグマのない環境を醸成するために、社会モデルの視点に立った情報発信と態度変容の促進が求められる。

付記

本研究はJSPS科学研究費補助金（基盤研究C：課題番号22K02772）の助成を受けたものです。

引用文献

- American Psychiatric Association. (2022). *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders. Fifth Edition. Text Revision (DSM-5-TR)*. American Psychiatric Association Publishing, Washington, DC.
- Barkley, R. A. (2005). *Attention-Deficit Hyperactivity Disorder: A Handbook for Diagnosis and Treatment (3th ed.)*. The Guilford Press: New York.
- Beaulieu, M. C., Normandeau, S. & Robaey, P. (2014). The social cognition of parents of ADHD children as a predictor of parenting practices after an intervention. *Canadian Journal of Behavioural Science*. 46(2), 147-161. <https://doi.org/10.1037/a0030176>
- Brown, T. E. (2005). *Attention Deficit Disorder: The Unfocused Mind in Children and Adults*. Yale University Press. New Haven; CT.
- Colalillo, S., Williamson, D. & Johnston, C. (2014). Attributions for parents' behavior by boys with and without attention-deficit/hyperactivity disorder. *Child Psychiatry and Human Development*. 45(6), 765-775. <https://doi.org/10.14288/1.0224084>
- Hoza, B., Pelham, W. E., Waschbusch, D. A., Kipp, H., & Owens, J. S. (2001). Academic task persistence of normally achieving ADHD and control boys: Performance, self-evaluations, and attributions. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*. 69(2), 271-283. <https://doi.org/10.1037//0022-006x.69.2.271>
- Huang, H. L., Li, S. S., Cheng, C. P., Lin, C. Y., Yang, Y. K., & Huang, J. H. (2014). The negative attribution processes of mothers of children with attention deficit/hyperactivity disorder. *Research in Developmental Disabilities*. 35(1), 87-98. [10.1016/j.ridd.2013.09.037](https://doi.org/10.1016/j.ridd.2013.09.037)
- Haas, S. M., Waschbusch, D. A., King, S., & Walsh, T. M. (2015). Examining the role of callous-unemotional traits in the attributional styles and self competence evaluations of children with conduct problems and ADHD. *Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*. 32(2), 196-206. <https://doi.org/10.1007/s10862-014-9459-5>
- 濱田祥子 (2019). ADHDの行動特徴に対する保育者の原因帰属と対応の関連. *LD研究*. 28(2), 283-295. https://doi.org/10.32198/jald.28.2_283
- Kil, H., Aitken, M., Henry, S., Hoxha, O., Rohak, T., Bennett,

- K., & Andrade, B. F. (2021). Transdiagnostic associations among parental causal locus attributions, child behavior, and psychosocial treatment outcomes: A systematic review. *Clinical Child and Family Psychology Review*, 24(2), 267-293. <https://doi.org/10.1007/s10567-020-00341-1>
- Lebowitz, M. S., & Ahn, W. (2016). Effects of biological explanations for mental disorders on clinicians' empathy. Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America. 113(17), 10750-10755. *National Academy of Sciences*. Washington, D.C. <https://doi.org/10.1073/pnas.1414058111>
- Markel, C., & Wiener, J. (2014). Attribution processes in parent-adolescent conflict in families of adolescents with and without ADHD. *Canadian Journal of Behavioural Science*, 46(1), 40-48. <https://doi.org/10.1037/a0029854>
- Mikami, A. Y., Smit, S., & Johnston, C. (2019). Teacher attributions for children's attention-deficit/hyperactivity disorder behaviors predict experiences with children and with classroom behavioral management in a summer program practicum. *Psychology in the Schools*. 56(6), 928-944. <https://doi.org/10.1002/pits.22250>
- Milich, R., & Okazaki, M. (1991). An examination of learned helplessness among attention-deficit hyperactivity disorder boys. *Journal of Abnormal Child Psychology*. 19(5), 607-623. <https://doi.org/10.1007/BF00925823>
- Milich, R. (1994). The response of children with ADHD to failure: If at first you don't succeed, do you try, try again? *School Psychology Review*. 23(1), 11-18. <https://doi.org/10.1080/02796015.1994.12085692>
- Na, J. J., & Mikami, A. Y. (2018). Pre-existing perceptions of ADHD predict children's sociometrics given to classmates with ADHD. *Journal of Child and Family Studies*. 27(10), 3218-3231. <https://doi.org/10.1007/s10826-018-1147-8>
- Niederhofer, H. (2008). Neurostimulation in treating ADHD. *Psychiatria Danubina*. 20(3). 265-267.
- Ohan, J. L., & Johnston, C. (1999). Attributions in adolescents medicated for attention-deficit/hyperactivity disorder. *Journal of Attention Disorders*, 3, 49-60. <https://doi.org/10.1177/108705479900300104>
- Patterson, G. R. (1982). *Coercive Family Process*. Eugene, Castalia Publishing Company; OR.
- Polanczyk, G., de Lima, M. S., Horta, B. L., Biederman, J., & Rohde, L. A. (2007). The worldwide prevalence of ADHD: A systematic review and meta-regression analysis. *The American Journal of Psychiatry*, 164(6), 942-948. <https://doi.org/10.1176/ajp.2007.164.6.942>
- Park, J. L., & Johnston, C. (2019). Mothers' attributions for positive and negative child behavior: Associations with mothers' ADHD symptoms. *Journal of Attention Disorders*. 23(5), 475-486. <https://doi.org/10.1177/1087054716669590>
- Reddy, K. J., Menon, K. R., & Thattai, A. (2018). Academic Stress and Its Sources among University Students. *Bio-medical and Pharmacology Journal*, 11(1), 531-537. <https://dx.doi.org/10.13005/bpj/1404>
- Rucklidge, J. J., Brown, D., Crawford, S., & Kaplan, B. J. (2007). Attributional styles and psychosocial functioning of adults with ADHD: practice issues and gender differences. *Journal of Attention Disorders*. 10(3), 288-298. <https://doi.org/10.1177/1087054706289942>
- Rucklidge, J. J., & Kaplan, B. J. (1997). Psychological functioning of women identified in adulthood with attention-deficit/hyperactivity disorder. *Journal of Attention Disorders*. 2(3), 153-166. <https://doi.org/10.1177/108705479700200303>
- 齊藤 彩・松本聡子・吉武尚美・菅原ますみ (2023). 大学生の注意欠如・多動傾向と抑うつとの関連. 教育心理学研究. 71(4), 257-276. <https://doi.org/10.5926/jjep.71.257>
- Shmulsky, S., & Gobbo, K. (2007). Explanatory style and college students with ADHD and LD. *Journal of Attention Disorders*. 10(3), 299-305. <https://doi.org/10.1177/1087054706292103>
- Tabassam, W., & Grainger, J. (2002). Self-concept, attributional style and self-efficacy beliefs of students with learning disabilities with and without attention deficit hyperactivity disorder. *Learning Disability Quarterly*. 25(2). 141-151. <https://doi.org/10.2307/1511280>
- 高山恵子 (2007). ADHDのサバイバルブック. ぶどう社. 東京.
- 田中真理 (2011). 注意欠陥・多動性障害児の原因帰属に関する研究動向—方法論を中心に—. 東北大学大学院教育学研究科研究年報. 59(2), 233-246.
- 田中真理 (2013). 注意欠陥/多動性障害児・者における原因帰属に関する研究動向. 教育心理学研究. 61(2), 193-205. <https://doi.org/10.5926/jjep.61.193>
- Varma, A., & Wiener, J. (2020). Perceptions of ADHD Symptoms in Adolescents with Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder: Attributions and Stigma. *Canadian Journal of School Psychology*. 35(4). 1-14. <https://doi.org/10.1177/0829573520936459>
- Weiner, Bernard. (1985). An Attributional Theory of Achievement Motivation and Emotion. Springer-Verlag. New

- York; NY.
- Williamson, D., & Johnston, C. (2015). Gender differences in adults with attention-deficit/hyperactivity disorder: A narrative review. *Clinical Psychology Review*, 40, 15-27. <https://doi.org/10.1016/j.cpr.2015.05.005>
- 山下 洋 (2022). 行動療法・認知行動療法 (SST 以外). 斎藤万比古・飯田順三 (編). 注意欠如・多動症—ADHD—の診断・治療ガイドライン 第5版. 医学書院：東京.